

商業貿易物流高品質発展特別行動計画(2021～2025年)

調査部アジア調査チーム研究員
劉家敏
03-3591-1384
jjamin.liu@mizuho-ir.co.jp

【要点】

- 中国商務部・国家發展改革委員会・財政部・自然資源部等9部門は、2021年8月10日に共同で「商業貿易物流高品質発展特別行動計画(2021～2025年)」(中国語名「商贸物流高质量发展专项行动计划(2021-2025年)」)、以下「特別行動計画」)を發表した。
- 中国の総物流コストの対GDP比率は、2020年現在14.7%であり、「2020年までに2015年(16.0%)対比で1%PT以上に引き下げる」との目標は達成したが、先進国と比べ、まだ高い水準にある。卸売・小売・宿泊・飲食・輸出入に関わる商業貿易物流業の質の高い発展を推し進めることで、総物流コストの対GDP比率の更なる引き下げを目指すために打ち出されたのが、この「特別計画行動」である。
- 「特別行動計画」では、2025年までの目標を達成するための12の重点任務が示された。具体的には、①商業貿易物流ネットワークの最適配置(国家総合物流大幹線及び国家物流ハブとの接続強化等)、②都市・農村部における効率的な配送システムの整備(配送車両の「車種・標識・管理・基準」の統一化等)、③地域商業貿易物流の一体化促進(重点地域における一体化メカニズムの模索・整備等)、④標準化水準の引き上げ(標準トレイ・物流回転箱を備えた物流キャリアの発展加速等)、⑤次世代情報技術の応用推進(5G・ビッグデータ・モノのインターネット(IoT)・人工知能(AI)等との融合・応用の推進等)、⑥新業態・新モデルの発展促進(自社物流とサードパーティ・ロジスティクスの協調的発展の促進等)、⑦サプライチェーンに関わる物流管理水準の引き上げ(商業貿易企業と物流企業の中長期契約締結の促進等)、⑧コールドチェーン物流の発展加速(国家中堅コールドチェーン物流拠点の整備等)、⑨グリーン物流システムの健全化(包装材・物流回転箱等のグリーン化・減量化とリサイクルの推進等)、⑩国際物流の円滑化(国際物流に関わるインフラ投資や道路運輸における国際協力への支援強化等)、⑪クロスボーダー通関業務の利便化(通関地での一本化改革の深化等)、⑫リーディング企業の育成(商業貿易・物流企業の合併・買収・上場・提携による業務拡大や技術・ビジネスモデルの革新への支援強化等)、である。

【構成(概要)】

「商業貿易物流高品質発展特別行動計画(2021～2025年)」

(商流通函 [2021] 397号)

成立日：2021年8月6日、発表日：2021年8月10日

1. 指導思想・基本原則・発展目標：商業貿易物流のネットワーク化・協同化・標準化・デジタル化・スマート化・グリーン化・グローバル化を加速し、現代流通システムの整備・物流のコスト削減と効率性向上・個人消費の円滑化・質の高い経済発展の推進を通じて、強大な国内市場と新たな発展局面の形成をサポートするとの指導思想の下、市場主導と政府誘導、革新駆動と構造転換・高度化を基本原則とし、2025年までに円滑で効率性が高く、協同・共有・スマート・グリーン・融合・開放等を備えた商業貿易物流システムを基本的に整備し、物流コストの更なる低下を図る。
2. 重点任務：①商業貿易物流ネットワークの最適配置(国家総合物流大幹線及び国家物流ハブとの接続強化等)、②都市・農村部における効率的な配送システムの整備(配送車両の「車種・標識・管理・基準」の統一化等)、③地域商業貿易物流の一体化促進(京津冀〔北京・天津・河北〕、長江デルタ等の重点地域における一体化メカニズムの模索・整備等)、④標準化水準の引き上げ(標準トレイ(1200 mm×1000mm)や標準物流回転箱等を備えた物流キャリアの発展加速等)、⑤次世代情報技術の応用推進(5G・ビッグデータ・モノのインターネット(IoT)・人工知能(AI)等との融合・応用の推進等)、⑥新業態・新モデルの発展促進(自社物流とサードパーティ・ロジスティクスの協調的発展の促進等)、⑦サプライチェーンに関わる物流管理水準の引き上げ(商業貿易企業と物流企業の中長期契約締結の促進等)、⑧コールドチェーン物流の発展加速(国家中堅コールドチェーン物流拠点の整備、冷凍・冷蔵倉庫の整備促進等)、⑨グリーン物流システムの健全化(包装材・物流回転箱等のグリーン化・減量化とリサイクルの推進等)、⑩国際物流の円滑化(国際物流に関わるインフラ投資や道路運輸における国際協力への支援強化等)、⑪クロスボーダー通関業務の利便化(通関地での一本化改革の深化等)、⑫リーディング企業の育成(条件を満たした商業貿易・物流企業の合併・買収・上場・提携による業務拡大や技術・ビジネスモデルの革新への支援強化等)。
3. 保障措置：①良好なビジネス環境の整備(物流分野の「放管服」改革^(注)の深化、交通運輸分野における不当な料金請求・罰金徴収の禁止等)、②政策支援の強化(物流施設の建設用地計画の規範化等)、③重点企業連絡制度の整備(重点企業リストの作成、日常業務における連絡の強化等)、④業界団体の役割強化(卸売・小売・倉庫・運輸・物流・サプライチェーン管理・国際貨物運送代理業者等の業界団体の自律性向上等)、⑤商業貿易物流に関する統計の機能強化(統計制度の整備等)。

(注)「放管服」改革は、権限委譲と行政の簡素化・規制緩和と管理強化・行政サービスの最適化を内容とした商事制度改革である。

* 中国語全文は、<http://www.mofcom.gov.cn/article/ae/ai/202108/20210803185853.shtml>

から入手可能(2021年9月17日アクセス)

以上

●当レポートは情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、ご自身の判断にてなされますようお願い申し上げます。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。なお、当社は本情報を無償でのみ提供しております。当社からの無償の情報提供をお望みにならない場合には、配信停止を希望する旨をお知らせ願います。